

防災分野における地理空間情報の利活用推進のための
基盤整備ワーキンググループ（防災WG）について

内閣府（防災担当）
平成20年12月16日

地理空間情報産学官連携協議会

全体会議

（平成20年10月16日設置・開催）

地理空間情報に係る課題認識と情報の産学官の間での共有を図り、もって、地理空間情報の効果的な活用を推進する

共通的な基盤技術に関する
研究開発ワーキンググループ

（平成20年10月16日設置
同11月6日第1回WG開催
同12月5日第2回WG開催）

防災分野における地理空間情報の
利活用推進のための基盤整備

ワーキンググループ

（平成20年10月16日設置）

防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備に向けて、技術動向等に関する情報共有を図るとともに、今後の取組みの方向性について意見交換を実施することを目的とする

防災WGにおける当面の取組

社会還元加速
プロジェクト
タスクフォース

総合科学技術会議
(H19に発足)

イノベーション25
(H19.6閣議決定)

防災WG

(防災分野における地理空間情報の
利活用推進のための基盤整備WG)

内閣府主務

意見交換の主なテーマ

～「災害リスク情報等の規格化及び利活用推進」に向けて～

- ターゲットとすべき利活用方法
- データの規格
- インターフェイスの規格、データ管理のあり方と
開発すべき関連ツール
- 規格策定のための組織体制のあり方 等

その他のテーマ

- 新たな利活用
- 最新の技術動向
- ...

<WGにおける意見交換の結果を踏まえ>

～「災害リスク情報等の規格化 及び利活用推進」の具体化～

データの整備と利活用の促進に必要な
規格及び運用ルール等の整備

例:災害切迫時の応用

避難勧告
対象範囲

対象地域住民に
自動電話等で伝達

あなたの家の場所に
避難勧告が発令されました
速やかに……

Webで対象範囲図がポップアップ

※2008年6月4日に英国Buckingham市で
実際に発令されていたもの

～ 将来の姿 ～

作成した規格等を活用したデータ整備、
応用サービスの展開

新たな取組みへ
向けて発展

2

防災WGの幹事・構成員

幹事

産	吉田 富治 磯部 猛也	(財)衛星測位利用推進センター 連携協力推進本部 本部長 LCDM推進フォーラム 事務局長
学	福和 伸夫 柴崎 亮介	名古屋大学大学院環境学研究科 教授 東京大学空間情報科学研究センター センター長・教授
官	赤星 貞夫 池内 幸司	内閣府 (科学技術政策・イノベーション担当) 参事官 内閣府 (防災担当) 参事官 (地震・火山対策担当)

構成員

107名 (平成20年12月16日現在)

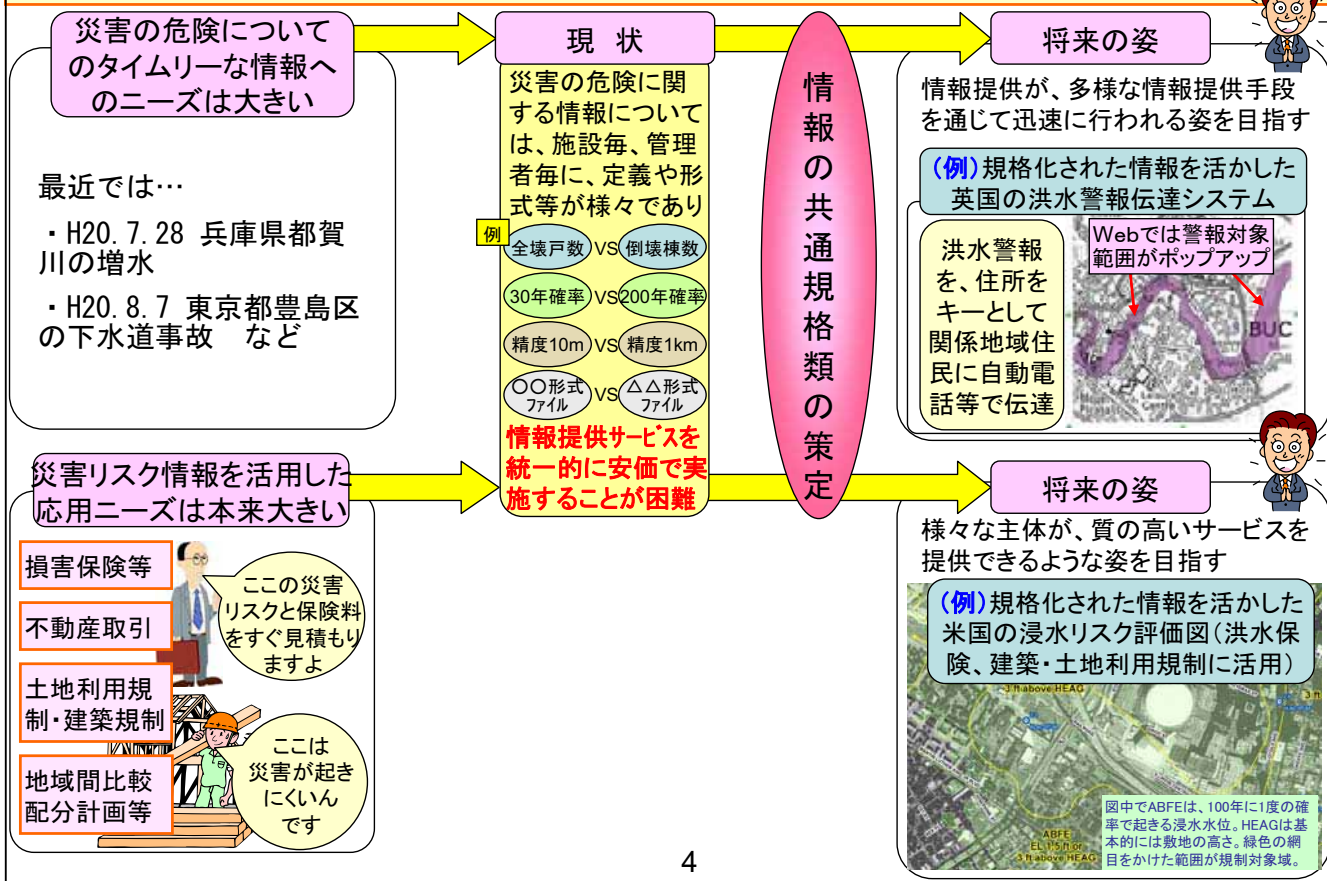
産	66名	
学	6名	
官	国	32名
	地方	3名

3

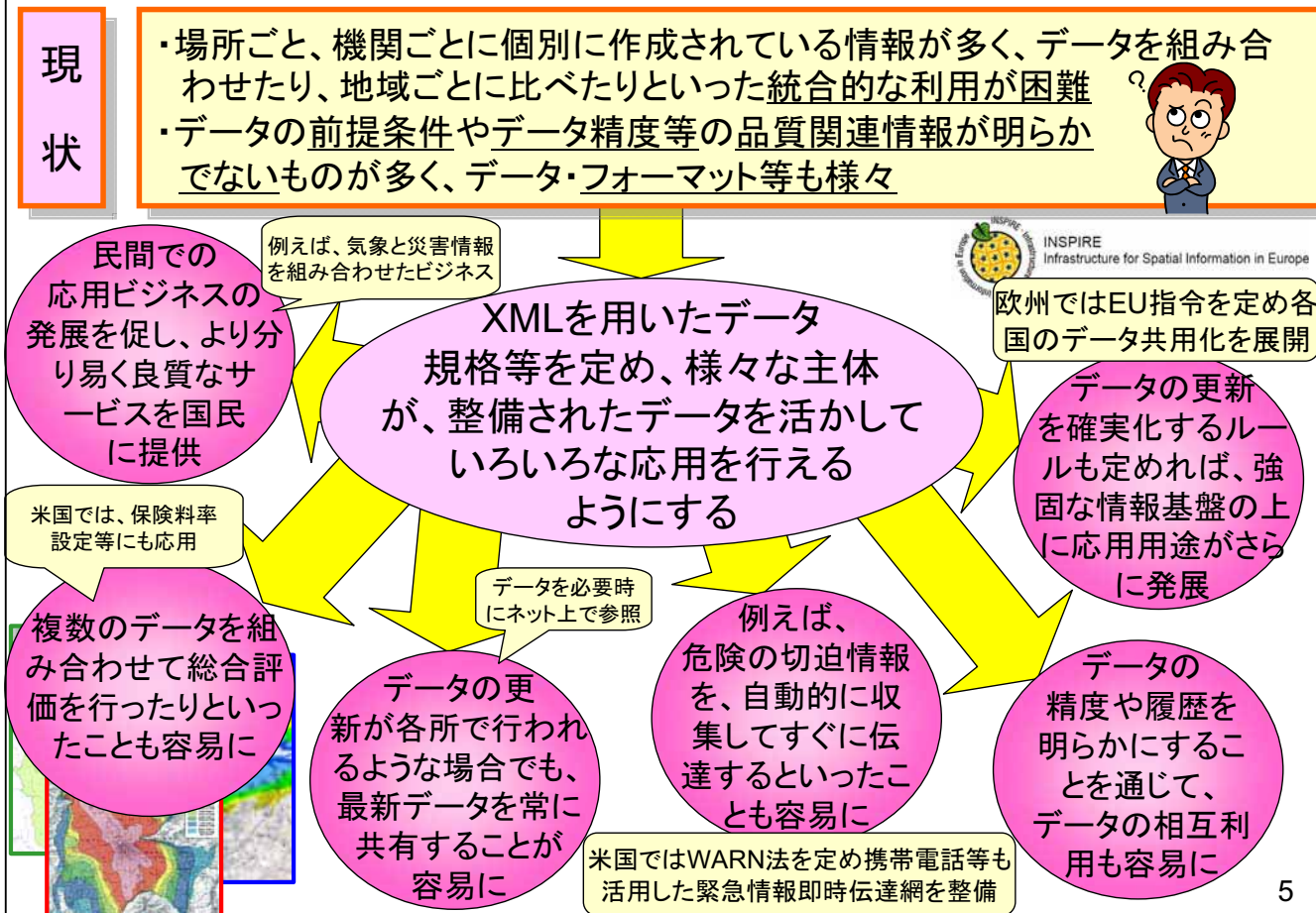
2

災害リスクの見える化

～防災に役立つ情報を皆が共有し効果的に活用できるようにする～

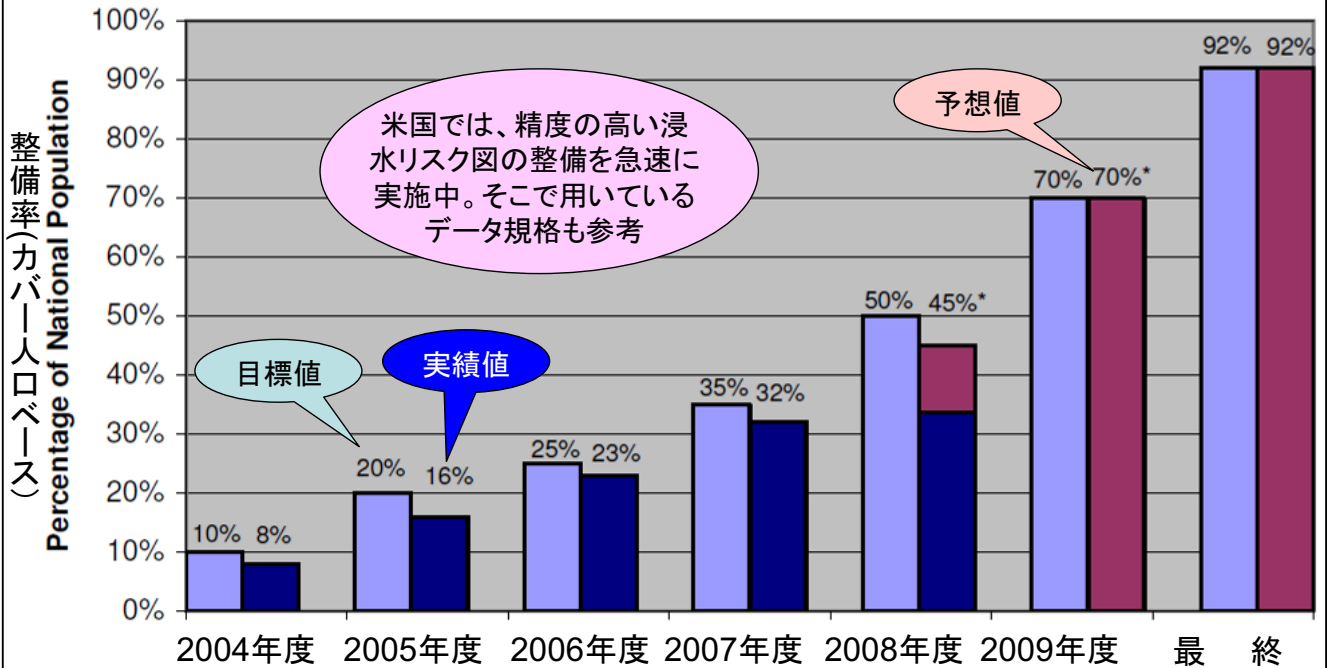


災害リスク情報関連の規格策定の意義



米国における高精度デジタル浸水区域図の整備

- 2003年に詳細な地図作製ガイドラインを整備。100年に1度(及び500年に1度)の氾濫危険範囲を基本的な対象
- XMLベースのデータ規格も作成された。
- 2010年度までに、必要箇所全体を整備することを目標



(出典) FEMA(2008) Multi-Year Flood Hazard Identification Plan Version 3.0
 (URL: <http://www.fema.gov/library/viewRecord.do?id=3276>)

年間2億ドルの予算を投じ水害リスク情報を整備

